

## 自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	959,396	997,561
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,159	585,159
うち、利益剰余金の額	424,625	412,404
うち、自己株式の額（△）	△50,388	△1
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,336	20,286
うち、為替換算調整勘定	16,949	18,822
うち、退職給付に係るものの額	1,386	1,464
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,794	5,383
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,794	5,383
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	381	367
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 983,909	1,023,599
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	47,904	47,063
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,701	12,869
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,203	34,194
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,498	3,256
適格引当金不足額	32,835	32,503
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,007	4,007
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	12,475	12,286
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 100,721	99,116
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 883,187	924,482
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,433,875	8,291,888
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	92,862	92,466
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	463,823	463,823
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 8,990,561	8,848,178
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.82%	10.44%
連結総所要自己資本額	359,622	353,927
(参考) 普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	9.61%	10.15%

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）  
SBI新生銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	934,219	958,816
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	392,937	367,147
うち、自己株式の額（△）	△50,388	△1
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6	4
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	4
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 934,225	958,820
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,415	14,070
うち、のれんに係るものの額	141	158
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,273	13,911
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,834	2,268
適格引当金不足額	16,839	16,161
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,418	7,260
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 40,508	39,761
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 893,717	919,059
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,148,020	7,005,816
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	70,188	70,254
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	236,796	236,796
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 7,455,005	7,312,867
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.98%	12.56%
単体総所要自己資本額	298,200	292,514